

令和 4（2022）年度事業計画（案）について

1 令和 4（2022）年度事業計画（案）

令和 5（2023）年度の「栃木県地域公共交通計画（仮称）」策定に向けて、基礎調査（コンサル等への業務委託を予定）を実施する。

2 基礎調査の実施内容（案）

(1) 地域の現状・問題点の分析

- ア 国勢調査等により、都市圏毎の人口動向等（人口分布、年齢別人口、将来人口等）を把握・分析
- イ 都市圏における大規模施設等の位置や規模を把握するとともに、人口集積地や都市計画で位置づける拠点との関係性を整理

(2) データによる検証分析

- ア 交通事業者や市町村提供資料により、県内の交通ネットワークの運行状況、運行位置や輸送量（利用者数）等について、把握・分析
- イ 既往調査の結果やビッグデータを活用し、性別・年齢等の利用者の属性や利用目的、移動手段について把握・分析するとともに、Web アンケートにより公共交通の満足度、不満点や改善要望、属性などを調査
- ウ 広域圏における移動手段を確保するための課題整理

(3) 上位計画・関連計画との連携整理

都市計画マスタープラン等の計画におけるまちづくりの方向性について把握し、交通ネットワークの拠点とすべき主要施設や主要観光地、将来の開発予定地域等を整理

(4) 基本方針の検討

(1)～(3)の結果を踏まえ、基本方針（案）を検討

- 例）・主要拠点間ネットワークのあり方・方針
- ・郊外・過疎地域への移動手段（フィーダー、エリア交通）の確保方針
- ・自動運転など移動に関する新技術・新制度の導入方針 等

(5) 計画策定に向けての整理

- ア 人口密度（人口集積地）や大規模施設等の主要拠点におけるネットワーク構築のあり方を検討するため公共交通の主要幹線等で結ぶべき拠点の評価を行い主要拠点を抽出
- イ 公共交通の運行及びネットワークの形成状況、並びに移動実態調査を基に、主要拠点との最適な連結方法（交通手段）を検討し、交通軸（主要軸と補助軸）を抽出
- ウ 地域別の移動実態、人の流れの変化や新技術（L R T 整備や自動運転技術）の導入が予定される地域特性を分析して、公共交通を手厚くすべきエリアを抽出しその必要性を整理

3 業務委託について

(1) 発注方法

調査業務の受注者には、交通計画に関する経験や実績に基づく高度な知識や構想力が求められ、その決定にあたっては本業務の目的に最も合致した企画力や技術力を有する事業者を選定する必要があることから、栃木県会計局作成「契約事務マニュアル（第9版）」を踏まえ、公募型プロポーザル方式で実施する。

（参考）公募型プロポーザル方式

広く参加者を募り、関心を表明した業者の中から、選定条件に適合する者を絞り込み、業務に係る実施体制、実施方針、技術提案に関する企画提案書の提出を受け、必要に応じてプレゼンテーションを実施した上で、提案内容の審査及び評価を行い、業務の履行に最も適した契約候補者を特定する方法

(2) 主要な手続き

項目	手続き
①プロポーザル実施要領の決定	事務局において「プロポーザル実施要領」（案）を作成し、選定委員会において確認し、決定
②選定委員（※）の決定	事務局において「プロポーザル選定委員会要領」を決定
③公募	栃木県ホームページへ実施要領（仕様書）・様式を掲載
④企画提案書の提出者の選定	選定委員会が参加資格の審査を行い、提出者を決定
⑤選定委員会	企画提案書（プレゼンテーション）の審査
⑥提案書の評価・特定	上記審査において決定
⑦契約	協議会会長と最優秀提案業者との間で随意契約を締結

※選定委員：行政（国、県）4名程度、行政以外1名程度を想定

4 スケジュール（想定）

内容	R 4 年度				R 5 年度			
1 基礎調査								
①地域の現状分析								
②データに基づく検証分析								
③上位計画・関連計画との連携整理								
2 計画策定								
④計画策定に向けての整理								
⑤-(1)基本方針・目標の設定								
⑤-(2)目標実現のための取組検討								
⑤-(3)計画取りまとめ								